様式第１号

参加申込書

　鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度運用指針第６項に基づき、次のとおり申込みます。

○提案者について

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| グループの有無 | □有（グループ名は上記事業者名欄に、下記にグループ内の構成員名を記載）　□無　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 主たる担当者 | 氏　名：電　話：メール： |

○提案内容について

|  |  |
| --- | --- |
| 提案名 |  |
| 同一・類似業務の実績 | □有（下記に事業名・概要を記載）　□無 |
| 事業期間 | 　　　　年　　月～　　　　年　　月（　　年　　か月） |
| 概算事業費 | 総額　　　　　　　　円（単年度：　　　　　　円/年）　※税込みで記載 |
| 提案を実施する資金の調達（金額は概算） |  | 総額（円） | 単年度（円/年） |
| □財産の貸付料・広告収入 |  |  |
| □光熱水費・保守費等の削減相当額 |  |  |
| □現行の市予算から流用 |  |  |
| □国・県等からの補助金・交付金 |  |  |
| □その他（　　　　　　　　　　） |  |  |
| □本市からの新たな支出 |  |  |
| 計 |  |  |
| 提案者以外の市内業者活用 | □有（概要を下記に記入）　□無　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 備考 |  |

様式第２号

　　年　　月　　日

誓　約　書

鳥取市長　様

提案者住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度に参加するにあたり、私（グループを組成する場合はグループ構成員を含む）は、次に掲げる事柄について誓約いたします。

万が一、誓約内容に相違があった場合は、本提案に係る参加資格を取り消されることについて異議を申し立てません。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条4第1項の規定に該当する者ではありません。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）に定める更生手続又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続を行っている者ではありません。

３　鳥取市暴力団排除条例（平成２４年鳥取市条例第１号）第２条第３号に規定する暴力団員等に該当する者ではありません。

４　鳥取市入札参加資格者指名停止措置要綱（平成２５年４月１日制定）に基づく指名停止の措置（同要綱附則第２項による廃止前の鳥取市物品の売買等の契約に係る指名停止等の措置要綱（平成９年１２月１日制定）に基づく指名停止の措置を含む。）を受けている者又は保留期間中の者ではありません。

５　法人税、消費税若しくは地方消費税、又は市税を滞納している者ではありません。

６　宗教活動、政治活動を主たる目的とする者ではありません。

様式第３号

提案概要

提案名

|  |
| --- |
| 提案内容の概要・特徴・事業スキーム等、自由に記載してください。 |
|  |

※複数枚となっても差し支えありませんが、可能な限り少ない枚数とします。

様式第４号　※必要に応じて修正して使用

「○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○（提案名）」に関する協定書

　鳥取市（以下「市」という。）と○○○○○（以下「交渉権者」という。）は、鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度における協議対象案件である「○○○○○○○○○○○○○○」（以下「本件」という。）について、事業化に向けた詳細協議を行うため、次のとおり協定を締結する。

　（総則）

第１条　市及び交渉権者は、本件の事業化に向けて誠実に協議する。

　（協定の期間）

第２条　協定の期間は、協定締結日から　　年　月　日までとする。ただし、本件の事業化に向けて、更に期間が必要と認められる場合は、協定の期間を延長できる。

　（市の役割）

第３条　市は、本件の検討・協議のために必要な組織・体制を構築する。

２　市は、本件の検討・協議のための事務局兼連絡窓口を設置する。

３　市は、本件の事業化に向けて必要な調査・検討を行う。

　（交渉権者の役割）

第４条　交渉権者は、市との連絡調整の窓口を設置する。

２　（グループでの提案の場合）代表者は、グループ内の構成員との情報共有を行う。

３　交渉権者は、本件の事業化に向けて必要な調査・検討を行う。

４　交渉権者は、グループ内の構成員に追加・変更等が生じた場合は速やかに市に連絡する。

５　交渉権者は、事業化に向けた協議にかかる費用を負担する。

　（秘密の保持）

第５条　交渉権者は、本件の協議に際し知りえた秘密を他人に漏らしてはならない。

２　前項の規定による秘密の保持は、協定の期間が終了した後も同様とする。

　（権利義務の譲渡等の制限）

第６条　交渉権者は、この協定により生ずる権利又は義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、若しくは継承させてはならない。ただし、あらかじめ市の承認を受けた場合は、この限りでない。

（協議の方法）

第７条　協議は、原則として交渉権者が行った提案の範囲内で行うものとする。

２　協議が整わなかった場合、提案内容は事業化されず、市は本協定を解除することができる。

　（その他）

第８条　本協定に定めのない事項又は疑義が生じたときは、市と交渉権者の協議により定める。

この協定の締結の証として本書２通を作成し、市と交渉権者が各自１通を保有する。

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　鳥取市幸町７１番地

　　　鳥取市

　　　　　　　　　　　　　　　　鳥取市長

　　　交渉権者

様式第５号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

鳥取市長　　様

提案者住所

商号又は名称

代表者氏名

参加辞退届

　　　年　　月　　日付で申込みました、鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度への参加を辞退します。

連絡先等

（１）住　　所

（２）担当部署

（３）担当者職・氏名

（４）電話番号

（５）ＦＡＸ番号

様式第６号

質問書兼現地調査申込書

　　　年　　月　　日

鳥取市長　様

提案者住所

商号又は名称

代表者氏名

●質問事項について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 質問事項 | 質問の内容 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |

●現地調査を希望する施設について

　対象施設名

　調査希望日時　　　　第１希望　　　　月　　　日（　　）　　　：　　　～　　　：

　　　　　　　　　　　第２希望　　　　月　　　日（　　）　　　：　　　～　　　：

緊急連絡先　　氏名

　　　　　　　TEL

　　※当日、連絡が取れる電話番号を記入してください。

様式第７号

事前対話申込書

　　　年　　月　　日

鳥取市長　様

提案者住所

商号又は名称

代表者氏名

　鳥取市公共施設マネジメント民間提案に関する対話について、次のとおり申し込みいたします。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 対話の担当者 | 氏　　名 |  |
| 所属・部署 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅメール |  |
| ２ | 対話の主な内容 |
|  |
| ３ | 対話の希望日を記入し、時間帯をチェックしてください。 |
| 第１希望 | 月　　日(　) | □午前　　□午後　□どちらでも可 |
| 第２希望 | 月　　日(　) | □午前　　□午後　□どちらでも可 |
| 第３希望 | 月　　日(　) | □午前　　□午後　□どちらでも可 |
| ４ | その他（市に対する要望等） |
|  |

様式第８号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

鳥取市長　　　様

提案者住所

商号又は名称

代表者氏名

出席者報告書

　鳥取市公共施設マネジメント民間提案に関するヒアリング及びプレゼンテーションへの出席者を次のとおり報告いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属および役職 | 氏　　名 | 備　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　※ 出席予定者は４名までとします。

緊急連絡先　　氏名

　TEL

　　※当日、連絡が取れる電話番号を記入してください。